



公立大学法人名古屋市立大学 環境報告書 2023（概要版）

[令和5年度版]

名古屋市立大学環境憲章

平成24年4月1日制定

[I] 基本理念

人類の様々な活動が地球環境に大きな負荷を与えているという現実の中で、環境負荷の低減と環境の保全に努めていくことは、教育研究活動を通じて次世代を育成し、社会に貢献する大学の使命である。

名古屋市立大学では、様々な危機に直面している地球環境を救うために、幅広い専門分野の教育・学術研究・社会貢献活動を可能にする総合大学としての特徴を活かし、以下の基本方針に掲げる環境保全活動を積極的に推進する。

[II] 基本方針

- 1 環境問題への理解を深める教育を推進し、将来、持続可能な地球環境を保全し、環境問題に取り組んでいくことのできる意欲ある人材を育てていく。
- 2 学生の学内、地域社会、国内外における環境保全活動への自主的な参画・取り組みに対して積極的に支援していく。
- 3 生物多様性の保全に関連する学術研究等を推進する。
- 4 環境に関連した公開講座、シンポジウム等を地域社会や企業などと連携して開催し、地域社会に貢献する。
- 5 環境負荷低減のために、環境マネジメントシステムに沿って行動計画（アクションプラン）を策定し、キャンパス内で省エネルギー・省資源に積極的に取り組み、実践していく。
- 6 物品調達に際してグリーン購入の推進を図るとともに、設備・機材等の利用にあたって廃棄物の減量化とリサイクル資源の活用を推進していく。
- 7 環境マネジメントシステムを絶えず見直すとともに、環境保全活動の成果（環境報告書）を広く社会に公表していく。

理事長メッセージ

新型コロナウイルス感染症が5類に移行したものの終息がみえない、戦争の解決もみない状態が続いています。また、地球温暖化の影響もあり気候の変異など、地球レベルの天災・人災と思われるような状況にあります。本学においては、その中において創意工夫を重ねながら、環境問題への様々な取組みを通して、未来のリーダーを育成し、世界に発信する研究を行うことにより、さらなる社会貢献に努めております。



理事長
郡 健二郎

2012年に環境憲章を制定し、基本理念とそれに基づく7つの基本方針を立て、計画目標「アクションプラン」を策定しました。2022年2月に策定した「名市大未来プラン2021」を着実に実行するため、2023年1月に「研究科等未来プラン2021」を策定し、環境に配慮した持続可能な社会の実現のため、継続して環境負荷の低減と環境の保全に努めているところです。

SDGs(持続可能な開発目標)に対して、大学がいかに取り組み、社会に影響を与えているかを可視化したランキング「THEインパクトランキング2024」が、本年6月に発表されました。本学は、総合ランキングにおいて世界301-400位、国内同率14位(6年連続公立大学1位)に、にランクインしました。これまでの本学の環境問題等への取組みが高く評価されたことに誇りを持ちながらも、より一層活動を高めてまいります。

本報告書を通して、教育・研究力を活かした本学の環境安全確保の活動への、温かいご理解とご支援を引き続き賜りますようお願い申し上げます。

2024年11月

公立大学法人名古屋市立大学

理事長

郡 健二郎

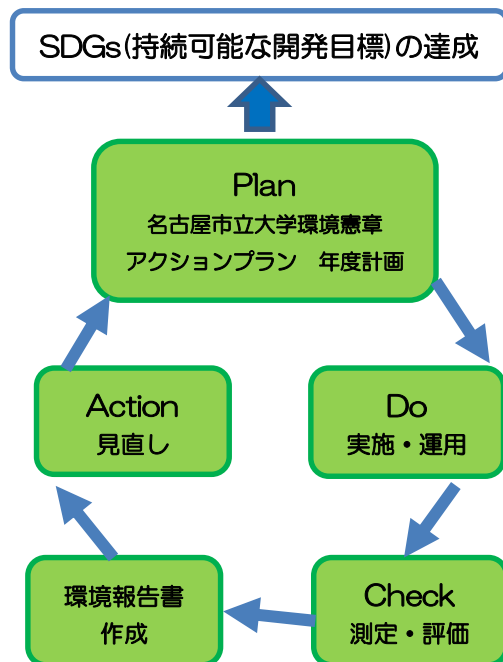
環境マネジメントシステム

組織や事業者が、その運営や経営の中で自主的に環境保全に関する取り組みを進めるにあたり、環境に関する方針や目標を自ら設定し、これらの達成に向けて取り組んでいくことを「環境マネジメント」といい、このための事業所内の体制・手続き等の仕組みを「環境マネジメントシステム」といいます。

本学では、環境憲章で定めた基本方針の実現のために、基本方針の各項目について3年間の計画目標(アクションプラン)及び具体的な取組目標を定めています。

右図に示すPDCAサイクルを名古屋市立大学の環境マネジメントシステムの体系と定め、同システムの継続的改善により、さらなる環境への取り組みを進めていきます。

これらの計画達成を通じて、国連サミットで採択されたSDGs(持続可能な開発目標)に積極的に取り組んでいます。



アクションプランの主な取組状況

1. 教育への取組み



全学共通の教養教育科目においては、全学部生が履修できるよう、教養教育の環境関連の科目23科目を開講し、環境問題への理解と関心を深めるようにしています。

学部専門教育科目においては、授業科目「ESD概論」では、気候変動やごみ問題をはじめとする環境問題が、自らの生活と密接に結びついていることに気づき、どうしたら持続可能な地球環境の保全に取り組めるのかを身近な諸課題に結び付けて具体的に検討し、実行しています。

また、大学院教育においても、環境問題について様々な学問的手法による分析、現地調査などによる研究を取り入れた授業科目が提供されています。「建築設備設計特論」では、日本を含む世界のエネルギー消費事情と政策動向を概観し、地球環境と建築とのかかわりを知ること、未来を担う一人ひとりがその責務を認知し行動

教育区分	授業科目名(令和4年度開講実績)
教養教育 (23科目)	ESDと地域の環境、環境行動学と情報リテラシー、環境と社会・制度・政治・経済、環境科学、動物とヒトの進化多様性、都市と自然、行動生態学、植物とバイオテクノロジー、エネルギーのサイエンス、地球史入門、地域生態学、社会と医学、教養として知っておきたい様々な病気、次世代エネルギーワークショップ、植物の多様性と環境、健康・スポーツ科学、ヘルシーライフ、人と法と医療、SDGsを考える:医療系、SDGsを考える:自然系、SDGsを考える:数理情報系、SDGsを考える:社会科学系、持続可能な社会と私たち、人間の行動・心理と建築
専門教育 (24科目)	データサイエンス入門、行動科学、社会医学講義(予防医学基礎)、基礎自主研修(環境労働衛生学分野選択)、社会医学講義(予防医学応用)、MD-PhD前期コース、衛生化学、環境衛生学、公衆衛生学I、II、環境経済学II、環境資源経済論、ESD入門、ESD概論、環境教育論、保育内容演習(環境)、ESD演習(海外スタディツアー)、文系のための環境理学入門、ランドスケープ論、建築環境心理論、建築環境工学、建築環境計画、グローバルヘルス、小児看護学概論

に移すことを目指しており、この授業を通して、建築設計のなかで実現できる省エネ・環境負荷手法について理解でき、建築設計者として取り組める環境配慮策を身につけます。

大学院教育
(19科目)

予防・社会医学講義Ⅰ、環境労働衛生学(講義・演習・実験実習)、環境労働安全管理学概論Ⅰ・Ⅱ(Introduction of environmental health and safety managementⅠ・Ⅱ)、環境健康安全学課題解決アクティブラーニング(Environmental and Phamaco-medical Science Active Learning)、社会医学系基礎、Basic Medical Science 1・2、化学物質と環境、薬用資源学特論、衛生化学特論、レギュラトリーサイエンス、グリーンケミストリー、環境資源経済論、ESD研究A、ランドスケープ特論、建築環境心理特論、建築環境計画特論、建築設備設計特論、成育保健看護学、理論看護学

2. 学生活動への支援



校友会や各キャンパスの自治会の企画により、4キャンパスにおいて「開学記念日一斉清掃」が実施され、課外活動団体や有志の学生が参加しました。

また、国際的な共同研究・支援活動として、世界の食糧生産と分配の改善と生活向上や生物多様性を目的とした国連食糧農業機関 (FAO) でのインターンシップに関する協定を締結しています。

3. 生物多様性の保全に関する学術研究の推進



理学研究科では、陸の豊かさを守るために (SDGs 目標 15)、名古屋周辺に生息するバッタ類や貝類などの標本を収集するとともに、絶滅のおそれのあるハヤブサ類についての研究成果を国際共著論文にまとめて公表しました。また、海の豊かさを守るために (SDGs 目標 14)、インドネシアやタイの魚類に関する標本収集と DNA 解析も行いました。

さらに、理学研究科教員が名古屋市内の生物多様性保全活動に関わる市民団体 (なごや生物多様性保全活動協議会) と連携協働し、名古屋圏に固有の植物の遺伝的位置づけを解明する共同研究を実施しました。これらの研究成果は、名古屋市環境局なごや生物多様性センターと共催した「なごや生物多様性シンポジウム 2024～みんなでつなごう生物多様性の未来～」で発表し、地域還元しました。

また、環境分野に係る外部研究資金獲得に向けて公募情報を発信するなど、研究支援を行いました。

4. 地域社会等との連携



【生涯学習機会の提供等】

本学 SDGs センターは令和 5 年 12 月 20 日に、「～とともに考える教育の未来～」と題したシンポジウムや、Human Feedback プロジェクト 2024 として講演会「動物とヒトとの共存-そのために私たちに何が出来るか？」を「世界野生生物の日」である令和 6 年 3 月 3 日に、開催しました。

また、理学研究科附属生物多様性研究センターは、名古屋市環境局なごや生物多様性センターとの共催のもと、本学 SDGs センターの協力イベントである「なごや生物多様性シンポジウム 2024～みんなでつなごう生物多様性の未来～」を、令和 6 年 3 月 24 日に実施しました。

【環境に関する各種イベントへの参加等】

- 令和 5 年 9 月 22 日～24 日 「なごや生きもの一斉調査 2023 ハエトリグモ編」
理学研究科附属生物多様性研究センターのスタッフ 2 名が調査の地点リーダーを務めるとともに、理学研究科・総合生命理学部の学生 7 名が一般調査員として参加しました。
- 令和 5 年 10 月 28 日 「なごや生物多様性センターまつり 2023」
理学研究科附属生物多様性研究センターが、「なごやのバッタ類の遺伝的多様性」をテーマとしたブースを市民団体と共同で出展し、名古屋市内に生息するバッタ類の絶滅危険性について多数の実物標本とともに紹介しました。
- 令和 5 年 11 月 10 日 名古屋市消費生活フェア「なごやエシカルフェア☆2023」
名古屋市スポーツ市民局の消費者啓発事業に、人文社会学部の学生がゼミ活動として連携協力し、レンゴー株式会社豊橋工場との連携によって作成した段ボール製のリサイクルボックスの展示等を行いました。

【SDGs に関するイベントの参加・開催】

SDGs に関する各種イベントにパネルを展示し、環境を含めた本学の SDGs に関連する取り組みを紹介しました。

- 令和 5 年 10 月 5 日～7 日 「SDGs AICHI EXPO 2023」
- 令和 5 年 8 月 23 日 「SDGs 将来世代創造フォーラム 2023」
- 令和 5 年 8 月 27 日 「中日 SDGs フェア」
- 令和 5 年 11 月 2 日 「SDGs まつり」

中日 SDGs フェアの様子



SDGs 将来世代創造フォーラム 2023 の様子



5. 環境負荷低減への取組み



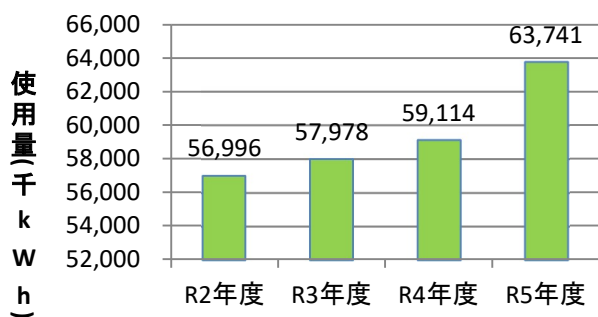
【エネルギー使用量】

令和5年度の大学全体のエネルギー使用量は、電気約63,741千kWh、ガス約3,966千 m^3 、水道約449千 m^3 となりました。対前年度比では、令和5年度より、葵校舎、みどり市民病院、みらい光生病院が加わったことで、電気使用量は約4,627千kWh、約7.8%の増加、ガス使用量は約420千 m^3 、約11.8%増加、水道使用量は約60千 m^3 、約15.5%増加となりました。

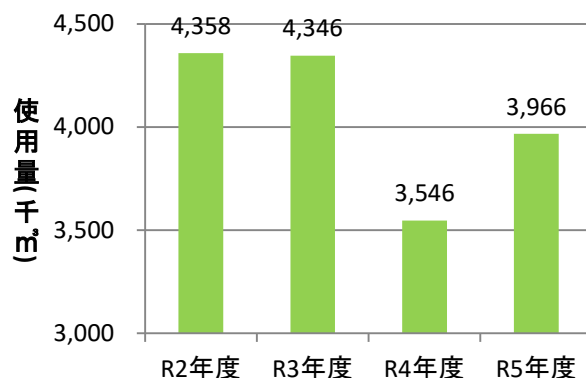
【温室効果ガスの排出量】

令和4年度の温室効果ガス排出量は39,016t-CO₂となり、前年度より約8.3%増加しました。本学では、地球温暖化対策計画書を基に、令和2年度を基準年度とし、令和3年度～令和5年度を新たな期間とする計画に取り組みました。

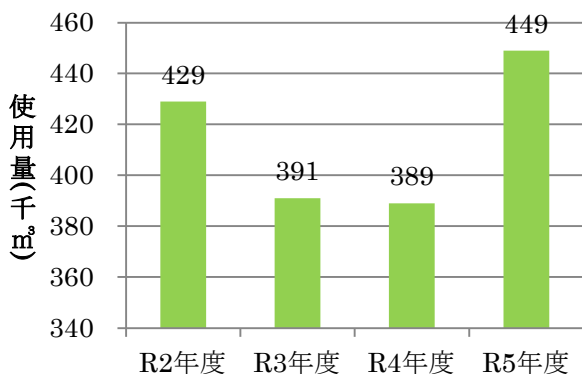
電気使用量



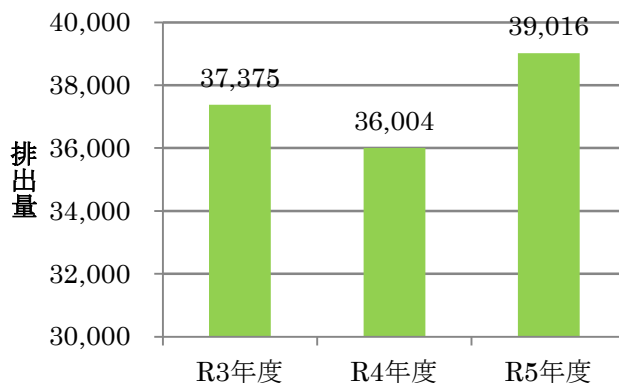
ガス使用量



水道使用量



温室効果ガス排出量



6. 附属病院の取り組み

12 つくる責任
つかう責任



附属病院においては、中央管理による空調システムや人感センサー付きの照明・洗面台等の省エネルギー対策を講じた設備を導入し、より環境負荷を削減するよう努めています。また、エスカレーターの運転時間の短縮、エレベーターの効率運用の推進、廊下やエントランス、外灯等、診療に直接影響の無い場所での照明点灯を制限する、患者さんや来院者に影響のない範囲で、空調・熱源機器の設定温度や運転時間等を見直す・改修工事や設備更新などにより可能な箇所について、LED 照明器具に切り替えて運用する等の、省エネルギー対策を継続的に実施しています。

一方で、手術件数や救急受入件数の増加など医療活動の拡大に伴い、感染性廃棄物をはじめとした医療廃棄物は年々増加し、削減が困難な状況にありますが、医療廃棄物の適正な回収・処理を行うとともに、再資源化の推進など廃棄量の増加抑制についても取り組んでいます。



報告対象組織 桜山（川澄）キャンパス（市大病院含む） 田辺通キャンパス
滝子（山の畑）キャンパス 北千種キャンパス
東部医療センター 西部医療センター
みどり市民病院 みらい光生病院
葵校舎

報告対象期間 令和5年度（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

準拠あるいは参考にした環境報告等に関する基準又はガイドライン等

環境報告ガイドライン（2018年版）

作成部署及び連絡先 策定会議：公立大学法人名古屋市立大学環境委員会

事務担当：総務部総務課

名古屋市瑞穂区瑞穂町字川澄1 TEL 052-853-8005

公表ウェブサイト 本学ホームページ <https://www.nagoya-cu.ac.jp/>